

神奈川県地域福祉支援計画（平成27～29年度）施策体系

大柱	中柱	支援策 (小柱)	構成施策		医療 介護 基金	計画への 新規位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	H29自己 評価		
			構成施策	主な取組内容							
1 ひとづくり	(1) 地域福祉の担い手の育成	支援策1 行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。	1	地域福祉担当職員研修	・地域福祉担当職員研修（初任者編・現任者編）の実施。			地域福祉課	26	c	
			2	地域包括支援センター職員等養成研修事業	・地域包括支援センター職員等養成研修の実施。		新規	高齢福祉課	26	b	
			3	障害者相談支援従事者等養成研修	・障害者相談支援従事者研修の実施。		新規	障害福祉課	26	a	
		支援策2 地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。	4	生活支援コーディネーター養成研修事業	・生活支援コーディネーター養成研修の実施。		○	新規	高齢福祉課	28	c
			5	生活支援サービス担い手等養成研修	・生活支援サービス担い手養成研修及び移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施。		○	新規	地域福祉課		c
		支援策3 地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。	(1)	地域福祉担当職員研修	・地域福祉担当職員研修（初任者編・現任者編）の実施。				地域福祉課	31	c
			6	圏域別地域福祉担当者連絡会	・圏域別地域福祉担当者連絡会の開催。				地域福祉課	31	b
			(2)	地域包括支援センター職員等養成研修事業	・地域包括支援センター職員等養成研修の実施。			新規	高齢福祉課	31	b
			7	民生委員・児童委員研修	・新任研修、テーマ別研修、リーダー研修の実施。				地域福祉課	31	b
			(4)	生活支援コーディネーター養成研修事業	・生活支援コーディネーター養成研修の実施。		○	新規	高齢福祉課	31	c
			8	保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成研修	・保健福祉事務所における、市町村との連携による地域福祉コーディネーター養成研修の実施。			新規	地域福祉課	32	b
		支援策4 民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。	9	民生委員・児童委員の活動支援	・民生委員児童委員及び地区民生委員児童委員協議会の活動を支援。				地域福祉課	33	b
			(7)	民生委員・児童委員研修（各種研修の実施）	・民生委員法に基づく研修（新任研修、テーマ別研修、リーダー研修等）の実施。				地域福祉課	33	b
			10	県民生委員児童委員協議会への支援	・県民児協が民生委員児童委員に対して行う研修等の活動に対する支援。				地域福祉課	33	b
	(48)		児童相談所業務機能強化対策事業	・児童相談所において、児童委員、主任児童委員に対する講習会や、関係機関との事例検討会などを実施。				子ども家庭課	33	a	
	(2) 福祉専門人材の確保・定着対策の推進	支援策5 福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくとともに、キャリアパスの整備を促進します。	11	神奈川県版ファーストステップ研修	・県独自の認定研修の実施。（神奈川県版ファーストステップ研修）		○	地域福祉課	35	c	
			12	介護支援専門員実務従事者基礎研修・主任介護支援専門員研修	・介護支援専門員実務従事者基礎研修及び主任介護支援専門員研修の実施。			新規	地域福祉課	35	b
			13	介護事業経営マネジメント支援事業	・中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、経営マネジメント支援を行うことにより、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図る。		○	新規	地域福祉課		b
			14	介護職員のキャリアアップを支援する介護サービス事業者の支援	・従業者が介護職員初任者研修や実務者研修を受講する際に、介護サービス事業者がその受講費用や代替職員の配置費用を負担した場合に、その費用について負担する。		○	新規	地域福祉課		d
			15	喀痰吸引等研修支援事業	・喀痰吸引等研修における実地研修に協力した事業所、指導看護師等に対する謝礼金支給及び指導看護師を養成する研修を実施する。		○	新規	高齢福祉課		c
			16	喀痰吸引等研修	・喀痰吸引等の医療的ケアを介護職員等が行うことが可能となる第三号研修、喀痰吸引等研修において指導にあたる看護師等に対する伝達講習の実施。		○	新規	障害福祉課		b
			17	喀痰吸引介護職員等研修事業	・たんの吸引等を実施することができる介護職員等を養成するための研修（不特定多数の者対象）を実施する。		○	新規	高齢福祉課		b
			18	高齢者施設等職員研修事業	・高齢者施設等の職員を対象とした専門職種別研修を実施する。		○	新規	高齢福祉課		a
			19	地域密着型サービス関係研修事業	・地域密着型サービスの普及を目的としたセミナー・アドバイザー事業の実施及び地域密着型サービスの充実に必要な人材を育成するための研修を実施する。		○	新規	高齢福祉課		b
			20	看護師管理能力養成研修事業	・介護保健施設等の看護管理者を対象に、施設の運営上での課題や解決に向けた取組みを学び、マネジメント能力を向上させるための研修を実施する。		○	新規	高齢福祉課		a
			21	リハビリテーション専門職介護予防指導研修事業	・リハビリテーション専門職に対して介護予防等についての研修を実施し、市町村事業に活用できる名簿を作成し提供する。		○	新規	高齢福祉課		b
			22	介護ロボット導入支援事業	・介護施設等で介護業務の負担軽減や効率化に効果のある介護ロボットの導入に対し助成を行う。		○	新規	高齢福祉課		a
			23	「かながわベスト介護セレクト20」	・サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を表彰し、奨励金を交付する。		○	新規 H28～	地域福祉課		b
24			喀痰吸引等研修実施体制強化事業	・喀痰吸引等研修の登録研修機関の研修事業の開始又は拡充に対する支援を行う。		○	新規 H28～	高齢福祉課		d	
支援策6 外国人介護職の確保・定着を支援します。	25	EPA外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業	・EPA介護福祉士等候補者国家試験対策講座の実施及びEPA候補者受入施設の交流支援等。			新規	保健人材課	36	a		
	26	外国人介護福祉士を養成・確保するしくみづくり	国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制の整備。		○	新規	地域福祉課	36	c		
	27	外国籍県民への就労支援	福祉・介護人材のすそ野を拡大するため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催等により、福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図る。		○	新規	地域福祉課		c		
支援策7 福祉・介護に係る就業相談や情報提供により福祉・介護人材を確保します。	28	「かながわ福祉人材センター」による就業支援	・かながわ福祉人材センターによる職業紹介の実施。			新規	地域福祉課	37	b		

大柱	中柱	支援策 (小柱)	構成施策		医療 介護 基金	計画への 新規位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	H29自己 評価			
			構成施策	主な取組内容								
2 地域(まち) づくり	(1) 地域における支え合いの推進	支援策8 若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。	29	県立高校における福祉・介護に関する授業の実施	・県立高校における福祉・介護に関する理解・関心を深めるための授業実施や、出張介護事業の実施。		新規	地域福祉課	37	b		
			30	かながわ福祉みらい賞	・かながわ福祉みらい賞の実施による、福祉・介護の魅力を発信。		新規	地域福祉課	38	b		
			31	かながわ感動介護大賞	・かながわ感動介護大賞の実施による、介護の魅力や素晴らしさを発信。	○	新規	高齢福祉課	38	b		
			32	県立保健福祉大学の運営	・県立保健福祉大学において、保健・医療・福祉に関する総合的な人材を養成。		新規	保健人材課	38	a		
			33	福祉科生徒の実習支援	・少子高齢化社会で必要とされる人材育成のため、「介護職員初任者研修」のための実習及び「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習を行う。	○	新規	高校教育課		b		
			34	「介護フェアinかながわ」の開催	・介護の仕事の魅力を発信し、介護への理解・関心を高めることで、介護に携わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につなげる。	○	新規 H28～	地域福祉課		c		
		支援策9 潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。	35	潜在的福祉・介護人材参入促進事業	・離職した有資格者や、福祉介護の仕事に関心のある外国籍県民に対する研修等の実施。		新規	地域福祉課	39	c		
			36	福祉介護の職場体験事業	・福祉・介護分野での就労に関心のある者や若年層に対し、福祉・介護の職場体験の機会を提供。		新規	地域福祉課	39	c		
			37	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業	・かながわ福祉人材センターにキャリア専門員を配置し、決め細やかなマッチング支援を行う。	○	新規	地域福祉課	39	b		
			38	介護支援専門員再研修事業	・一定期間実務経験のない者等で介護支援専門員証の交付を受けようとする者に対する研修の実施。		新規	地域福祉課	39	b		
			39	介護人材確保対策推進会議の運営	介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。	○	新規	地域福祉課	39	b		
			40	中高年齢者等介護分野就労支援事業	・中高年齢者等を対象に、介護の資格取得から就労支援までを一貫して支援することで、新たな介護人材の参入促進を図る。	○	新規 H28～	地域福祉課		c		
			41	介護助手導入検討事業	・高齢者施設等に介護助手を配置することにより、介護職の高度化・専門化を図るとともに、介護人材のすそ野の拡大につなげる。	○	新規 H28～	地域福祉課		b		
		支援策10 地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。	42	「かながわボランティアセンター」におけるボランティア活動の推進	42	・県社協による「かながわボランティアセンター」への支援。			地域福祉課	42	b	
	43				地域支え合い活動の普及啓発	・地域支え合い活動モデル調査事業を踏まえた地域活動の普及啓発。(活動事例集の普及等)			地域福祉課	42	H28事業 廃止	
	44				多世代居住のまちづくりの推進	・「多世代近居のまちづくり」の普及による地域コミュニティの活性化。		新規	住宅計画課	43	a	
	45				団地再生整備事業	・「健康団地」の取組みによる地域コミュニティの活性化。		新規	公共住宅課	43	a	
	46				かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰	・「かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰」の実施。		新規	次世代育成課	43	a	
	支援策11 地域住民等による見守り活動の充実を図ります。		47	地域見守り活動に関する協定締結の推進	47	・地域見守り活動に係る民間事業者との協定締結。			地域福祉課	44	b	
					(9)	民生委員・児童委員の活動支援	・民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会の活動を支援。			地域福祉課	44	b
					48	児童相談所業務機能強化対策事業	・児童相談所において、児童委員、主任児童委員に対する講習会や、関係機関との事例検討会などを実施。			子ども家庭課	44	a
					49	老人クラブ助成費補助	・老人クラブによる友愛訪問活動への支援。		新規	高齢福祉課	44	b
	支援策12 NPO等との協働・連携により、多様な福祉ニーズに対応した事業を実施します。		50	-	具体事例として「ことナビ」との協働による取組みを掲載。			地域福祉課	46	b		
	(2) バリアフリーの街づくりの推進	支援策13 バリアフリーの街づくりを推進します。	51	神奈川県民みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発	51	・バリアフリー街づくり推進県民会議の開催等。			地域福祉課	47	b	
					52	バリアフリーの街づくり事業の推進	・公営住宅整備事業(県営住宅のバリアフリー化の推進)		新規	公共住宅課	47	a
					53		・市町村自治基盤強化総合補助金(道路等のバリアフリー化の推進。)			市町村課	48	c
					54		・交通安全施設等整備事業(幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消等を実施。)		新規	道路管理課	48	c
					55		・交通安全整備事業(安全で人にやさしい交通安全施設の整備)		新規	警察本部 (交通規制課)	48	a
					56		・鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助(鉄道駅舎のバリアフリー化の推進。)		新規	交通企画課	48	b
					57	福祉有償運送制度の普及啓発	・NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワークとの協働による福祉有償運送制度の普及啓発。			地域福祉課	48	b
		支援策14 情報バリアフリーを推進します。	58	情報格差の解消に向けた取組みの推進	58	・情報アクセシビリティの推進(情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用)			情報システム課	50	b	
	59					・ホームページ広報事業(ホームページ閲覧支援サービスの運用。)			知事室 (Web広報グループ)	50	a	
	60				手話の普及等に関する施策の推進	・手話言語条例の普及啓発等 ・手話推進計画の実施		新規	地域福祉課		a	
	(3) 外国籍県民への支援	支援策15 外国籍県民の暮らしやすさを支援します。	61	地球市民かながわプラザ指定管理事業	61	・外国籍県民相談の実施。			国際課	51	a	
					62	外国人労働相談	・外国人労働相談の実施。			労政福祉課	51	a
					63	外国籍県民支援事業	・多文化ソーシャルワーカーの養成。			国際課	51	H28事業 廃止
					64	外国籍県民情報提供推進事業	・多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成等。			国際課	51	a
	(4) 災害時における地域支援体制の促進	支援策16 災害時における地域の防災力の向上を図ります。	65	民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供	65	・民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供			地域福祉課	52	b	
					66	災害救援ボランティアへの支援	・災害時の災害救援ボランティアコーディネーターとして活動できる人材等を育成する講座を実施。		新規	NPO推進課 (かながわ県民活動サポート)	52	c
					67	外国籍県民相談等事業	・災害時の多言語通訳・翻訳者の養成。			国際課	52	a
					68	広域的な要配慮者支援事業	・大規模災害時に、高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等を派遣するため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。		新規 H28～	地域福祉課		b
支援策17 東日本大震災の被災者を支援します。		69	東日本大震災避難者支援事業	69	・「かながわ避難者支援会議」の開催や「かながわ避難者見守り隊」による避難者支援。		新規	災害対策課	53	b		
				(62)	労働相談等事業	・東日本大震災被災者に対する労働相談。			労政福祉課	53	a	
				70	被災者の就労支援	・東日本大震災被災者に対する就業支援。		新規	雇用対策課	53	a	

大柱	中柱	支援策 (小柱)	構成施策		医療 介護 基金	計画への 新規位置 付け	所管課	計画 掲載 ページ	H29自己 評価	
			※番号	構成施策						主な取組内容
3 しくみづくり	(1) 生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり	支援策18 市町村等における相談・課題解決体制のネットワーク化を促進します。	(1) 地域福祉担当職員研修	・地域福祉担当職員研修における総合相談研修の実施等。			地域福祉課	56	c	
			71 地域ケア多職種協働推進事業	・地域ごとの「地域包括ケア会議」の開催や、市町村等へ医師や看護師など専門職の派遣を実施。	○	新規	高齢福祉課	56	a	
		支援策19 課題等を抱える当事者自身の解決能力の向上を支援します。	72 「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動への支援	・セルフヘルプ活動の充実、セルフヘルプグループの相互交流。				地域福祉課	57	b
		支援策20 発達障害支援センターの取組みを推進します。	73 「神奈川県発達障害支援センター」による相談支援	・発達障害に関する各種相談への対応等。				障害福祉課	57	b
		支援策21 DV被害者を支援します。	74 配偶者等暴力対策事業	・県配偶者暴力相談支援センターにおいて電話相談、面接相談及び一時保護を実施。		新規	人権男女共同参画課	58	a	
		支援策22 新たな福祉ニーズの把握や情報発信に取り組みます。	(6) 圏域別地域福祉担当者連絡会	・圏域別地域福祉担当者連絡会の開催等。				地域福祉課	58	b
	(2) 高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり	支援策23 権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。	75 福祉サービス利用援助事業への支援	・県社協による福祉サービス利用援助事業や生活支援員への研修等に対する支援。			地域福祉課	59	b	
			76 福祉サービス苦情解決事業への支援	・県社協内に設置する第三者機関「運営適正化委員会」への支援。		新規	地域福祉課	59	b	
			77 「神奈川県障害者権利擁護センター」の運営	・県障害者権利擁護センターを設置し、使用者による虐待の通報に対応する。		新規	障害福祉課		b	
			78 児童相談所業務機能強化対策事業	・市町村相談窓口の体制強化を図る研修等の実施、各市町村要保護児童対策地域協議会への支援等。		新規	子ども家庭課	60	a	
		支援策24 利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。	79 「かながわ成年後見推進センター」の運営	・成年後見制度に係る相談や、市町村社協等による法人後見の支援、市民後見人の養成等を実施。		○		地域福祉課	60	c
			80 市町村職員等研修会の実施	・市町村職員等を対象とした「成年後見セミナー」等の開催。				地域福祉課	60	b
			81 市民後見推進事業費補助	・市町村が行う市民後見推進事業を支援する。		○	新規	地域福祉課		b
			支援策25 認知症の人や家族等を支援します。	82 かながわ認知症コールセンター運営事業	・認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの相談を受け付け、支援する。		新規	高齢福祉課	62	b
		83 認知症サポーターの養成事業		・認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解の普及啓発を行う。		新規	高齢福祉課	62	b	
		84 徘徊高齢者SOSネットワークの運営		・「徘徊高齢者SOSネットワーク」を運営。		新規	高齢福祉課	62	b	
		85 認知症医療支援事業		・認知症ケアに携わる人材育成のため、医療・介護の専門職等に対し、各種研修を実施する。また、政令市が実施する各種研修について、事業費を助成する。		○	新規	高齢福祉課		b
		86 認知症介護研修事業		・良質な介護を担う人材の確保とともに、第一線の介護従事者に最新の認知症介護技術を的確に伝達できるような体制を整え、認知症介護技術の向上を図る。		○	新規	高齢福祉課		a
		87 認知症地域支援等研修事業		・全ての市町村に設置することとなる認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の養成を行う。		○	新規	高齢福祉課		b
		支援策26 橋正施設退所予定者の社会復帰を支援します。	88 認知症看護支援事業	・医療機関内等での認知症ケアの適切な実施等を図るため、看護職員に対し、認知症の基本的知識や実践的対応力を習得するための研修を実施する。		○	新規 H28～	高齢福祉課		整理番号05 と統合
	89 神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進		・神奈川県地域生活定着支援センターの運営。				地域福祉課	63	b	
		90 更生保護事業への支援	・県更生保護協会による「社会を明るくする運動」への支援等。			新規	地域福祉課	63	b	
	(3) 生活困窮者の自立を支援するしくみづくり	支援策27 生活困窮者の自立を支援します。	91 生活困窮者の自立支援（自立相談支援・住居確保給付金）	・生活困窮者の自立相談支援の実施や住居確保給付金の支給。			新規	生活援護課	64	b
92 生活困窮者の自立支援（子どもの支援・学習支援）			子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業を実施する。			新規	生活援護課	64	b	
93 かながわ若者サポートステーション事業			・地域若者サポートステーションにおける若年無業者への支援。			新規	青少年課	64	c	
(4) 福祉サービス評価制度のしくみづくり	支援策28 福祉サービス第三者評価を普及・推進します。	94 「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」による取組みへの支援	・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービス第三者評価の受信促進等を実施。			地域福祉課	66	c		

※構成施策の整理番号に（ ）がつく事業は、再掲。